

平成24年度東アジアプログラム研究報告

○プログラム名

孔子思想の歴史学的研究

○研究組織

高木智見

○研究の概要と結果

本プログラムの目的は、中国史上、最大の転換期である春秋時代末期に生きた孔子が、自らに課せられた歴史的課題といかに格闘したのかをさぐることによって、真の孔子像に近づくことである。本年は、『論語』ならびに関連資料の分析を進める一方、より豊かな歴史的理解の方法を採るため、内藤湖南が主張した「心知」に着目して研究を行い、その成果を国際シンポジウムで発表するとともに、論文としても発表した。

○研究成果の一覧

(1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）

・高木智見、「支那人に代わって支那の為に考へる」再考、『研究論集』第12集、2014年3月、刊行予定

(2) 口頭発表（発表者名、テーマ名、学会等名、年月日）

・高木智見、「支那人に代わって支那の為に考へる」再考、中国天津・南開大学国際学術会議「近代における中国と世界の相互認知—内藤湖南と中国—」、2013年9月8日

(3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）

・高木智見、『孔子—我戦えば則ち克つ』山川出版社、2013年4月、1～99頁

○プログラム名

秦漢時代における出土文書の書式に関する研究

○研究組織

馬 彪

○研究の概要と結果

簡牘帛書という文書や書物にあらわす書き方や符号などにより、戦国・秦漢時代における『表』にたいして「編年記」「曆譜」「日書」「簿籍」「醫藥表」「數表」「亀形占表」「人形占表」「星占表」「博局占表」と分類したうえに、「直線式“旁行”書写的査閲表格」と「斜線式“斜上”推演的計算図表」というまとめ、さらに秦漢時代における『表』の諸特徴に「“旁行”という表格と“邪上”という図表であると結論を結んだ。

○研究成果の一覧

- (1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）
・馬彪、「戦國秦漢簡牘中所見“表”及其“旁行邪上”特徴」、『山口大学文学会志』第63巻、2013年2月、p 41-58。
 - (2) 口頭発表（発表者名、テーマ名、学会等名、年月日）
 - (3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）
-

○プログラム名

東アジアにおける日系企業の人事問題

○研究組織

内田恭彦

○研究の概要と結果

（研究概要）東アジアの大卒人材の労働市場とその中での日系企業の人事問題の明確化をテーマとして、基礎調査とし以下の2つを行った。

- 1) リクルート社の日系企業の東アジア労働市場に詳しい研究員へのインタビュー
- 2) 三星経済研究所（Samsung Economic Research Institute）の専務、張相秀専務へのインタビュー（実際の韓国の労働市場の特徴と企業の課題）

（結果）東アジアといっても労働市場を十把一絡げにはできない。中国、韓国、香港では全く異なる。中国の大学生は企業に対し自己の「発展空間」すなわちキャリア上の選択肢の幅を求め、入社後数年間で自己と会社の適性を検討する。韓国は10年程度を自己の訓練機関と位置付けており、権限委譲などを重視。一方香港は5年以内で専門分野を持ち独立することなどを大学生の頃から想定している。

サムスンにおいては一定時期になると成果主義的で人材をふるいにかけるので、企業内で調達できる中核技術が発達しないため、高機能製品分野への進出や日本企業との対抗においては明確な技術領域を定めた上で、サムスングループの最優先課題として日本企業などから人材をヘッドハンティングする、ということであった。

すなわち日本企業の技術的な競争優位性の源泉は終身雇用であるが、割に長期志向の韓国でも日本企業のような技術は発展していない。終身雇用など長期にわたる雇用保障の重要性が認識されるが、東アジアにおいてこのことを実現できる国は少ない可能性が大きい。これが一番の日系企業の課題と考えられる。

○研究成果の一覧

- (1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）
- (2) 口頭発表（発表者名、テーマ名、学会等名、年月日）
- (3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）
・内田恭彦、「中堅社員を活性化させるキャリアシステムの運用」『産業訓練』（2013年12月号）、

pp.8-12.

・内田恭彦、「知的資産経営と人的資源マネジメント」『特許ニュース』（平成26年2月13日発刊）、pp.1-7.

○プログラム名

20世紀初頭の日英貿易金融—イギリス・クリアリングバンクの輸出金融

○研究組織

古賀大介

○研究の概要と結果

本研究の目的は、日本自転車業界の発展にも大きな影響を与えた、イギリスのルージ・ウイトワース社の海外向け製品輸出を事例として取り上げ、これまで不明であった、イギリス経済最盛期におけるイギリス中小企業の貿易金融の実態、とりわけ対アジア輸出の展開を実証的に明らかにすることにある。

報告者は、これまでルージ社の対日輸出関係については、同社の社史、同社の株主・証券発行目論見書、ノッテテンガム地方資料館に残る同社関連の新聞記事、イギリス自転車・オートバイ業界史、輸入元である日米自転車会社などの史料から多面的な分析を進めてきた。

これを踏まえ平成23年度は、1. 当時の貿易金融の仕組みの確認、2. ルージ社の取引先銀行であるロイズ銀行・コルモアロウ支店の取引記録収集・分析などを行うこととし、1. 多くの貿易・金融関係の同時代史料より、20世紀初頭の貿易金融のアウトラインを改めて確認した。次いで、2. ロンドン・ロイズ銀行アーカイブにて、コルモアロウ支店の支店長日誌（Private & Memoranda）を、同社との取引が始まる1880-1914年までの全てを調査し、日誌該当箇所を全てデジタルカメラに納めた。また、帰国後、手書きの史料（筆記体）のブロック体への変換を開始し、現在分析に着手した。

平成24年度は、平成23年度末に入手したロイズ銀行コルモアロウ支店のルージ社の輸出金融に関する資料分析を引き続き行った。同史料は、手書きのマニスクリプト史料（銀行支店長とルージ社の取引記録）であり、その解読の難解さから現在も解読・分析の最中である。

また平成24年度は、マクロ的な視点からの史料の位置づけを明確にすべく、イギリスの東アジア貿易の拠点である香港の海事博物館・歴史博物館を訪ね、日本を含めイギリスの東アジア貿易に関する概要調査を行った。また、ロンドンのロンドン港海洋博物館を調査のため訪ねた。これらの調査によりマクロ的な視点からの貿易構造の理解を深めることができたものの、貿易実務に関する有益な情報は得られなかった。

○研究成果の一覧

- (1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）
- (2) 口頭発表（発表者名、テーマ名、学会等名、年月日）
- (3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）

○プログラム名

東アジアにおける多様性を維持する情報通信技術利用の機序

○研究組織

成富 敬

○研究の概要と結果

情報通信技術は、数十年来「いつでも、どこでも、だれでも」を掲げた研究と技術開発が展開されており、一定の成果を挙げてきた。そして、社会におけるさまざまな情報の蓄積や交換が効率的におこなわれるようになり、情報通信技術を核とするあらたな変革が起きている。

情報通信技術は社会のあり方そのものにも影響を及ぼす技術のひとつであり、上手く活用すれば社会の安定的な存続に役立てることができる。しかしながら、情報通信技術が優位な立場を獲得するための競争に重きを置いて利用されている現状、並びに情報通信技術が目指すべき高みに思いを馳せたとき、その技術水準は未ださまざまな芽がせめぎあう揺籃期にあるといえる。

今後、情報通信技術の標準化が進行し、「いつでも、どこでも、だれでも」が最新の基盤を利用できるようになる。いっぽう、利用する主体は、多様な歴史的文化的背景を持つ人間であり、機械技術としての情報通信技術がいかにも高度化し標準化されようと、利用主体である人間の多様な文化を存続させ得る個別化が不可欠である。

現代社会において急速に進む共有化、共通化、標準化の流れの中で、さまざまな競争がおこなわれている。競争はたしかに、生物としてのヒトの特性かもしれない。にもかかわらず、人は過度の競争を抑制し、社会全体の安定を追求するだけの英知と可能性を秘めた生き物のはずである。

そこで、多様性を内包し標準化と個別化との中庸を得た情報通信技術利用の機序を明らかにすることは、均一化を回避し社会の安定的存続を可能とする。

本研究では、標準化と個別化という視点に冗長性という観点を導入し、多様性を維持することのできる情報通信技術の機序を明らかにすることを目的とする。本研究は、これまでより進展し、基礎的で多面的な考察をとおして共通する要素を抽出し、さらに機序を表現するモデル構築を模索している段階にある。ただ、この分野での論文として結実した成果はない。

○研究成果の一覧

- (1) 学会誌等（発表者名、テーマ名、学会誌名、巻号、年月日、ページ）
- (2) 口頭発表（発表者名、テーマ名、学会等名、年月日）
- (3) 出版物（著者名、書名、出版物名、年月日、ページ）